

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和4年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額	実施状況	成果目標	目標値	実績値	検証結果	事業担当課	
						合計								
合計						1,985,010	1,801,974							
コロナ克服・新時代開拓のための経済対策 Ⅰ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止						682,379	650,352							
1	単	呉市薬剤師会夜間救急調剤センター支援金	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、休日急患センター及び夜間救急センターの受診控えに伴い、減収している呉市薬剤師会夜間救急調剤センターに対し支援金を給付し、休日・夜間における初期救急体制の維持を図る。 ② 呉市薬剤師会夜間救急調剤センター	R4.10	R4.12	3,839	3,839	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている呉市薬剤師会夜間救急調剤センターに対して、呉市独自の給付金を支給した。 ・給付金：3,839千円	支援金を受領した事業者の事業継続率	100%	100%	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴い減収が進む中で支援を行ったことにより、事業者の負担軽減や安定的な医療体制の確保につながった。	福祉保健課	
2	単	新型コロナウイルス感染症対応業務（患者の入院・移送調整）に係る労働者派遣業務	① 自宅や福祉施設で療養している新型コロナウイルス感染症の陽性患者のうち、入院が必要となる場合に、患者に症状などの聞き取りを行い、入院や受診及びその移送について医療機関等と調整を行う人材を確保する。 ② 委託事業者	R4.12	R5.3	1,378	1,339	陽性者のうち入院が必要と判断した者に対して、診察又は入院可能な医療機関及び移送の調整を保健所職員に代わり行った。 ・委託料：1,378千円（委託期間中の入院患者数537人）	保健所職員による本業務への従事負担率（本業務に基づき派遣される人材のみで入院・移送調整が行えること）	10%以下	10%以下	陽性者の移送業務を遂行することで、迅速に医療機関及び移送の調整を行う事ができた。保健所職員が補助する事も少なくなり、保健所職員の事務負担軽減に寄与した。	地域保健課	
3	単	乳幼児健診のコロナ対策	① 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行い開催することによる、幼児健診等の実施回数等の増加及び3か月児健診を個別健診で実施することに伴う経費増分 ② 地方公共団体	R4.4	R5.3	7,339	5,672	幼児健診等の実施回数等の増加及び3か月児健診を個別健診で実施し、感染症予防対策に必要な物品を購入した。 □幼児健診等の実施回数等の増加 ・報償費：1,000千円（実施回数の増及び看護師配置） ・消耗品：90千円（アイガード、キッチンタオル等） □3か月児健診の個別健診実施 ・委託料：6,249千円（995人受診） 【合計】7,339千円	受診率	例年と変わらない受診率 95%を維持	受診率 (1歳6か月児健診：96.4%) (3歳児健診：97.7%) (3か月児健診：94.5%)	幼児健診等において、実施回数の増加及び看護師の配置、感染症対策に必要な物品の購入により、受診者の安心に寄与した。 また、3か月児健診を集団健診から個別健診に切り替えることで、通所で受診することができ、例年どおりの受診率となった。さらに、近くの小児科で受診できることで、新型コロナウイルス感染症の不安軽減につながった。	地域保健課	
4	単	子ども・子育て支援交付金	① 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、消毒液など備品等を購入。 ② 地方公共団体、児童福祉施設等	R4.4	R5.3	6,518	2,106	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、民設の児童福祉施設等に対する消耗品・備品等の購入経費の一部の助成や、公設児童福祉施設等における消耗品等の購入を行った。 【対象施設】 放課後児童会（公設・民設）、地域子育て支援拠点事業施設、利用者支援事業施設、病児・病後児保育施設 【助成金額（民設）】 ・放課後児童会（民設）：800千円 ・拠点施設：600千円 ・利用者支援施設：400千円 ・病児等保育施設：300千円 【購入金額（公設）】 ・放課後児童会（公設）：4,418千円 【合計】6,518千円	この地域で子育てしたいと思う親の割合	93.5%	93.5%	消毒液や空気清浄機等を使用し、衛生面で感染拡大防止を図ることで、安心して保育等ができる環境整備に貢献した。	こども支援課 こども施設課	
5	補	保育対策総合支援事業費補助金	（保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）） ① 市内の保育所等を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響により必要となるかかり増し経費に対して補助 ② 市内保育所等	R4.4	R5.3	30,096	15,033	（私立保育所等） 市内の私立保育所等に対して、保育に係る業務を継続的に実施するためのかかり増し経費や感染防止用の備品等の購入に必要な経費を助成した。 【助成施設】私立保育所、幼保連携型認定こども園、認可外保育施設 59施設 【助成額】24,754千円 （公立保育所） 公立保育所の業務を継続的に実施するための感染防止用の消毒液等を購入した。 【対象施設】公立保育所 12施設 【購入金額】5,342千円（マスク、消毒液等） 【合計】30,096千円	補助した保育所等の事業継続率	100%	100%	（私立保育所等） かかり増し経費や、感染防止用の備品等の購入に必要な経費を助成後、各施設から提出された実績報告書において、「保育所等の衛生環境を充実させることにより、感染予防対策を強化することができた。」等の報告を受けており、感染拡大防止に寄与した。 （公立保育所） 公立保育所で働く職員から、「衛生環境の充実が図られ、感染予防対策を強化することができた。」と報告を受けており、感染拡大防止に寄与した。	こども施設課	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和4年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額	実施状況	成果目標	目標値	実績値	検証結果	事業担当課
6	単	児童生徒等健康診断コロナ対策	① 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行い開催することによる、就学時健康診断及び児童生徒定期健康診断の実施回数等の増加に伴う経費増分 ② 地方公共団体	R4.4	R5.3	5,097	2,641	健康診断の開催回数を増加し、感染予防対策に必要な物品等を配布した。 □就学時健康診断 ・報償費：1,027千円（歯科医師17人、介助者235人） ・消耗品：101千円（マスク、ビニール手袋等） ・委託料：617千円（医師派遣25人） ・人件費：2,374千円（会計年度任用職員1人） □児童生徒定期健康診断 ・報償費：311千円（歯科67回） ・委託料：246千円（健診器具消毒配送業務） ・消耗品：421千円（ビニール手袋、消毒液等） 【合計】5,097千円	① 就学時健康診断受診者数 ② 小・中学校健康診断実施率	① 1,200人 ② 100%	① 1,294人 ②小学校100%(35/35校) 中学校100%(25/25校)	健康診断の実施回数を増加したことや、感染症対策として必要な物品を整備することで、感染拡大防止及び受診者の安心に寄与した。	学校安全課
7	単	民生委員児童委員コロナ対応報償費	① 新型コロナウイルス感染症対策のため経費増となる高齢者見守り支援活動を支援 ② 民生委員児童委員	R4.4	R5.3	7,359	7,339	高齢者等見守り支援活動を行うために、各民生委員児童委員が新型コロナウイルス感染症感染対策を講じる上で必要な経費として、呉市独自の給付金を支給した。 【給付金】7,359千円	民生委員への支給率	100%	99%	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を講じた上で、民生委員児童委員活動が行えるようになり、各委員より「安心して見守り支援活動が出来た」との声も集まった。	福祉保健課
8	単	小・中・高等学校教室等への二酸化炭素濃度測定器の整備	① 新型コロナウイルス感染症対策として、教室の換気が十分に行われているかどうかを確認するため、小・中・高等学校の普通教室及び使用頻度の高い特別教室等へ二酸化炭素濃度測定器を設置 ② 呉市立小中学校、呉市立呉高等学校	R4.4	R4.7	5,179	2,590	感染予防対策として二酸化炭素濃度測定器を全市市立小中学校（60校）及び呉市立高等学校（1校）に配布した。 ・小学校（35校）：2,886千円（643台） ・中学校（25校）：2,190千円（488台） ・高等学校（1校）：103千円（23台） 【合計】5,179千円	普通教室への設置率	100%	100%	二酸化炭素濃度測定器の設置により、適切な換気タイミングの把握が可能となり、校内での感染リスクの軽減に寄与した。	学校施設課
9	単	公立保育所タブレット整備事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、子どもの登降園の際の密集を解消するため、公立保育所にタブレット端末を配備し、システムによる登降園のチェックを行う ② 市内公立保育所	R4.4	R5.3	5,901	5,901	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、子どもの登降園の際の密集を解消するため、公立保育所にタブレット端末を購入し、登降園管理システムによる登降園のチェックを行った。 【購入金額】5,901千円（タブレット端末77台）	市内公立保育所におけるクラスター発生率	0%	13.6%	公立保育所の複数箇所で、タブレットを活用した登降園管理を行うことで、密集を避けて、保育士と保護者の申し送りが効率よく行われ、市内の保育施設でクラスター発生が多い中、公立保育所におけるクラスター発生を抑えることができた。	こども施設課
10	補	障害者総合支援事業費補助金	（新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業） ① 新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した障害福祉サービス施設・事業所等において、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等、サービスの継続に必要な経費を支援 ② 市内に所在する障害福祉サービス施設・事業所等	R4.4	R5.3	3,779	1,497	障害福祉サービスの施設・事業所等が、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できることを目的とした事業。 建物の消毒や職員の感染等に伴う人員確保等に必要な費用の一部を、市内の4団体（9事業所）に支給した。 【補助金】3,779千円（4団体9事業所）	事業所の休業期間	2日間	5日間	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、建物等の消毒の徹底や対応に係る職員人件費等を補助することで、感染拡大の防止及び継続した障害福祉サービスの提供に寄与した。	障害福祉課
11	単	中小企業等事業再構築促進事業の上乗支援（通常分）	① 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化によるポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会への変化、原油価格・物価高騰等の経済環境の変化に対応するために新たな事業へチャレンジする事業者を支援することを目的として、国の「中小企業等事業再構築促進事業」の採択を受ける市内の中小企業・小規模企業者に対し、上乗せ補助を実施。（実施にあたっては、国から情報提供を受けるために申請者の同意を得て、国に給付状況を確認。） ② 国の中小企業等事業再構築促進事業において交付額の確定を受けた市内事業者	R4.4	R5.3	51,906	51,901	新型コロナウイルス感染症等の影響を乗り越えるため、国の中小企業等事業再構築促進事業を活用して、事業再編等に取り組む市内の事業者に対し、上乗せ補助を実施した。 ・交付金額：51,906千円 ・件数：34件	① 付加価値額の年率平均 ② 従業員1人当たり付加価値額の年率平均	（事業終了後3～5年） ① 3.0%以上増加 ② 3.0%以上増加	-	申請の多くが新分野進出や業種転換に伴う設備導入によるものであり、資金が潤沢ではない中、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者の設備投資の負担を軽減できた。	商工振興課
12	単	行政書士による無料相談窓口の延長	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対して、行政書士からのプッシュ型支援により、国等が実施する支援策の利用促進を図るほか、無料相談窓口の開設期間を延長する。 ② 地方公共団体	R4.4	R5.3	1,315	1,275	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者向けの補助金等の相談について、行政書士による支援制度の無料相談窓口を設置し、事業者をサポートした。 ・委託料：1,315千円 ・相談件数：175件	呉市内事業者の年間倒産件数	5件以内	1件	多くの相談があり、国・県・市で複数の補助制度がある中、適切な制度を案内することで、市内事業者の不安を少しでも和らげる助けになった。	商工振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和4年度 事業費 (決算額)	うち、	実施状況	成果目標	目標値	実績値	検証結果	事業担当課
							コロナ交付金 充当額						
13	単	事業者向け補助金等申請サポート事業	① 国、広島県及び呉市が実施する新型コロナウイルス感染症に伴う補助金等の申請に係る行政書士・社会保険労務士への依頼費用を補助 ② 市内事業者	R4.4	R5.3	25,077	23,310	新型コロナウイルス感染症の対策に伴う国、広島県及び呉市の補助金等に必要な申請書類の作成等を社会保険労務士又は行政書士へ委託した費用の一部を補助した。 ・交付金額：25,077千円 ・件数：682件（社労士：125件、行政書士：557件）	呉市内事業者の年間倒産件数	5件以内	1件	多くの申請があり、複雑な国や県の制度も多い中、補助金申請するための負担を少しでも軽減することができた。	商工振興課
14	単	保育所等従事者慰労金交付事業	① 新型コロナウイルス感染症の集団感染の防止対策を講じながら保育業務に従事する保育士等に対し、慰労金を給付 ② 私立保育所等（保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設、病児保育事業所）及び放課後児童会に勤める職員	R4.4	R4.6	79,680	79,589	新型コロナウイルス感染症の子どもへの感染が増加した令和4年1～3月の間、20日以上勤務実績のある職員に、慰労を目的として慰労金を給付した。 【慰労金概要】 常勤職員…50千円、その他の職員…30千円 【給付実績】 ・私立保育所等：64,170千円（1,501名） ・公立保育所：5,450千円（149名） ・放課後児童会（公設）：9,490千円（271名） ・放課後児童会（民設）：570千円（17名） 【合計】79,680千円	給付金を受領した保育士等が勤務する施設の事業継続率	100%	100%	新型コロナウイルス感染症の集団感染の予防対策を講じながら保育業務に従事する保育士等に対し慰労金を給付することで、引き続き質の高い保育サービスが提供されるとともに、安定した事業継続が行われた。	こども支援課 こども施設課
15	単	呉市指定管理者新型コロナウイルス対策支援給付金	① 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために休館または業務縮小を実施したことに伴い、減収が生じた呉市が管理する公の施設の管理運営を行う指定管理者に対し、支援給付金を支給 ② 市施設（42施設）延べ15指定管理者	R4.4	R5.3	36,285	35,930	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために令和4年1月から3月まで休館又は業務縮小を実施し、利用料金等収入が減少した41施設の15指定管理者に対して、支援給付金を交付した。 ・交付対象：41施設（15指定管理者） ・交付内容：令和4年1月～3月に係る利用料金等収入の減収額の5割相当額 ・交付額：36,285千円	支援対象施設	42施設	41施設	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために令和4年1月から3月まで休館又は業務縮小を実施し、利用料金等収入が減少した指定管理施設に対して支援給付金を交付することで、営業再開後の管理運営の安定を図ることができた。	行政改革デジタル推進第1課 （関係各課）
16	単	新型コロナウイルス感染症対応事業者等応援給付金交付事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染者への対応など最前線で業務を行っている医療機関、介護・障害福祉サービス事業所等に対して給付金を給付 ② 医療機関（病院等、歯科診療所、オンライン診療センターからの薬剤配達登録薬局）、介護・障害福祉サービス等事業所	R4.9	R5.3	131,750	131,719	新型コロナウイルス感染症の感染者への対応など最前線で業務を行っている医療機関、介護及び障害福祉サービス事業を運営する法人等、545法人に対して、呉市独自の給付金を支給した。 ・給付金：131,750千円	給付金を受領した医療機関、介護・障害福祉サービス事業所等の事業継続率	100%	98%	新型コロナウイルス感染症の感染者の対応等をしながら業務を継続する医療機関や事業所等に対して、支援を行ったことにより事業者の負担軽減につながった。	福祉保健課
17	単	養殖等支援事業補助金	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている漁業者の経営の安定化を図るため、養殖等への取組に漁業経営や事業転換を試みる漁業者に対し、補助金を交付 ② 漁業者	R4.9	R5.3	4,732	3,730	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている漁業者が、養殖もしくは畜養への取組、販路拡大への取組により漁業経営の安定化を図るための経費に対して補助金を交付した。 ・補助金額：4,732千円 ・補助事業者：6件	① 養殖、畜養への取組 ② 新たな販路	① 5件 ② 5件	① 1件 ② 5件	養殖への取組は、事業が継続することにより一定の収入が得られ、漁業経営の安定につながった。 販路拡大への取組は、消費者へ安心安全、新しい商品開発により、販路拡大に一定の効果があった。	農林水産課
18	単	宿泊事業者に対する運営支援	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、宿泊者数が減少し減収が生じた宿泊事業者への支援給付金を支給 ② 市内宿泊事業者	R4.5	R4.8	45,280	45,221	・申請期間：令和4年5月13日（金）から令和4年7月12日（火）まで ・申請件数：71施設 ・給付額：客室定員総数2,264人×20,000円＝45,280千円	市内宿泊客数	前年度維持	令和3年度320,000人から令和4年度324,000人に宿泊客数が増加した。	令和2年度同様、要件を満たす事業者には客室定員数に応じて給付したことで、直接的に宿泊事業者を支援することができた。 また、申請方法が単純で分かりやすかったという声が多く、ホテル・旅館のみならずゲストハウス等にも支援できたため、他の給付金では対象にならなかった施設等にも給付でき、適切な支援であったと評価の声があった。 一方で、ホテルだけでなく、市内の飲食店や小売店も対象にした全体の相乗効果が期待できる施策も今後検討していただきたいと意見があった。	観光振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和4年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額	実施状況	成果目標	目標値	実績値	検証結果	事業担当課
19	単	感染症対策取組事業者支援 給付金（交通事業者）	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、 利用者が減少し減収が生じている交通事業者（バス、タク シー、船舶）へ支援給付金を支給 ② 市内交通事業者	R4.5	R4.7	51,500	51,437	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、 利用者が減少し、減収が生じている交通事業者 に対して、給付金を支給した。 □実施時期 令和4年6月10日～10月14日 □支出内訳 〔 ①交付事業者数 ②車両・船舶数 ③交付額 〕 ・バス・乗合タクシー ①11 ②191両 ③28,650千円 ・タクシー ①111 ②428両 ③21,400千円 ・航路（フェリー） ①2 ②2隻 ③1,000千円 ・航路（フェリー以外） ①3 ②3隻 ③450千円 【合計】51,500千円 ※事業者数合計は117。ただし、区分を重複している 事業者がいるため、区分毎の事業者数の合計と合致 しない。	支援給付金交付件数（事 業者数） ① バス・タクシー関係 ② 個人タクシー関係 ③ 福祉タクシー関係 ④ 航路関係	① 19件 ② 74件 ③ 20件 ④ 4件	① 19件 ② 74件 ③ 20件 ④ 4件	地域公共交通を支えている交通事業者を支援する ことで、大幅な減便はなく、市民の移動の手段を確 保することができた。	交通政策課
20	単	呉市タクシー乗車支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、 利用者が減少し減収が生じているタクシー事業者が利用促 進に向けて実施するプレミアム付きタクシーチケット事業 を、実績に基づき支援することにより、タクシー事業者の 事業の継続を支援し、その後の事業回復につなげる。 ② 市内に営業所を有するタクシー事業者で構成する実行 委員会	R4.6	R5.3	15,967	15,887	新型コロナウイルス感染拡大により、利用が低迷 し、事業継続の危機に直面しているタクシー事業に ついて、市内に営業所を有するタクシー事業者で構 成する実行委員会が実施する、プレミアム付きのタク シー乗車券の発行により、タクシーの利用促進を 図ろうとする事業に対して、補助金を交付した。 ・補助金：15,967千円（1件）	プレミアムタクシー乗車 券販売冊数	5,000冊	5,000冊	実行委員会が実施する、プレミアム付きのタク シー乗車券の発行する事業に補助金を交付したこと で、タクシーの利用促進が図られ、タクシー事業者 の事業継続やその後の事業活動の回復につながっ た。	交通政策課
21	単	グリーンピアせとうち指定 管理者支援給付金	① 呉市の観光資源の維持を目的として、新型コロナウイ ルス感染症の拡大に伴い影響を受けているグリーンピアせ とうちの運営をしている事業者の適正な管理運営のため、 支援金を給付 ② グリーンピアせとうち指定管理者	R4.6	R4.8	58,536	58,536	・施設管理者（指定管理）に対する支援給付金： 58,536千円	年間入園者数	43,000人 （令和3年度比150％）	48,881人	支援金を給付したことにより、新型コロナウイルス により減少した宿泊者数の回復に資する独自の宿泊 プランの開発などの取組を行うことができた。 宿泊者からも、全国旅行支援割とも併用できること などから好評であり、入園者数も目標値を大きく上回 る結果となった。	観光振興課
22	単	子育て世帯臨時特別給付金 給付事業（令和4年度新生 児応援給付金）	① 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けている 子育て世帯を支援するため、呉市独自の給付金を支給 ② 4月以降の新生児がいる子育て世帯のうち、児童手当 の支給対象児童（新生児の養育者）	R4.4	R5.3	103,866	103,860	令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生した 児童の養育者に対し、経済的負担軽減を図るため応 援給付金を支給した。 ・給付件数：1,008名 ・給付金額：100,800千円 ・システム開発費：2,552千円 ・事務費：521千円 【合計】97,817千円	対象児童への支給率	100%	100%	経済的支援を行うことで、新生児を養育する父母 等の負担を軽減することができた。	こども支援課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和4年度 事業費 (決算額)		実施状況	成果目標	検証結果		事業担当課	
						うち、 コロナ交付金 充当額				目標値	実績値		
コロナ克服・新時代開拓のための経済対策 Ⅱ 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え						22,318	22,280						
23	単	商店街にぎわい集客回復応援事業	① (1) 「ウィズコロナ」下での地域経済の活性化を図るため、商店街等が実施する集客イベント開催に要する経費を助成 (2) 「ウィズコロナ」下での地域経済の活性化を図るため、呉市が商圏分析ツールを導入し、客観的なデータを商店街や個店に提供することで、持続的な集客効果を生み出すための業務改善を支援 ② (1) 商店街、商業集積（テナントビル）、商店街エリアで集客イベントを行う団体 (2) 地方公共団体	R4. 4	R5. 3	22,318	22,280	新型コロナウイルス感染症の影響により人出が大幅に減った商店街で、集客イベントを実施する団体に対し、事業費の80%（1団体あたり上限100万円、最大500万円）を補助した。 【交付金】 金額：22,318千円 件数：20件 「商圏分析ツール」を導入し、イベント実施時の人流データをイベント実施団体に送付し、今後の参考としてもらうこととした。	キャッシュレス決済を活用した消費喚起事業 (R4. 7. 16～10. 31) の決済額（消費効果）	27億円 (≒ポイント付与額予算 3.5億円×7.7倍（前回実績））	約28億円 (ポイント付与額約4.8億円×5.8倍)	平時の商店街振興条例に基づくイベント補助は、商店街組織等が対象であり、年間4～5件であるが、対象を商業集積（テナントビル）や商店街エリアで集客イベントを実施する団体にも広げたことで、20件のイベントが実施され、延べ9万2,000人弱の来街があり、「街に人を呼び戻す」一助になった。 イベント実施団体が、今後のイベント企画や販売活動、店舗改善を行う上で、人流データが活用されるものとする。	商工振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期			実施状況	成果目標			検証結果	事業担当課
						令和4年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額			目標値	実績値		
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 Ⅰ 原油価格高騰対策						110,395	108,977						
24	単	漁業用燃油価格高騰対策事業	① コロナ禍における原油価格や物価高騰等により影響を受けている漁業者の負担軽減を図るため、漁業用燃油価格の高騰分を一部補助 ② 漁業者	R5.1	R5.3	30,979	29,810	新型コロナウイルス感染症や燃油価格高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減のため、漁業用燃油価格の高騰相当額の一部を補助した。 申請件数 269件 申請燃油量 2,981,345ℓ 支給金額 29,813千円 事務費 1,166千円（委託料）	補助した事業者の事業継続率	100%	100%	漁業用燃油高騰の影響を受けた漁業者の負担軽減を図ることで、漁業経営の継続に寄与した。	農林水産課
25	単	一般公衆浴場燃料価格高騰対策支援	① コロナ禍における原油価格高騰などにより厳しい状況が続く一般公衆浴場に対し、燃料価格高騰分に係る給付金を支給 ② 市内一般公衆浴場：5施設	R4.9	R5.3	2,571	2,493	一般公衆浴場に対し重油燃料価格高騰分を給付金として支給した。 対象5施設 (2,571千円)	交付	5施設	5施設	施設の経営維持のための補助を行うことで、公衆衛生の維持管理に貢献した。 燃料費の高騰は経営に大きく影響しており、わずかであっても非常に助かったとの声を頂いた。	生活衛生課
26	単	施設園芸用燃油価格高騰対策事業	① コロナ禍における原油価格高騰などにより厳しい状況が続く施設園芸農家に対し、燃料価格高騰分に係る給付金を支給 ② 市内施設園芸農家	R4.9	R5.3	2,685	2,604	施設園芸農家に対して燃油価格高騰分の一部を補助し、経営の継続維持を支援するとともに、省エネ機器の導入など燃油使用量の抑制につながる施設整備を行った場合は、補助金を2割上乘せて支援することで、脱炭素に向けた取組を推進した。 【合計】2,685千円 (1) 価格高騰分 ・補助内容：対象期間における燃油購入費の価格高騰分の1/2を支援 ・対象期間：令和3年10月1日から令和4年6月30日まで ・補助額：2,618千円（17件） (2) 燃油削減対策加算分 ・補助内容：燃油使用量の抑制につながる施設整備を行った場合は価格高騰分に2割上乘せて支援 ・対象期間：令和3年10月1日から令和5年3月31日まで ・補助額：67千円（2件）	補助した事業者の事業継続率	100%	100%	施設園芸農家に対して燃油価格高騰分の一部を補助することにより、経営の継続維持を支援することができ、本市農業の振興の一助となった。	農林水産課
27	単	一般貨物自動車運送事業者等支援事業	① コロナ禍における原油価格高騰などにより厳しい状況が続く一般貨物自動車運送事業者等に対し、給付金を支給 ② 市内に事業所を有する一般貨物自動車運送事業者等	R4.8	R5.3	74,160	74,070	燃料価格高騰により影響を受けるトラック運送業者等に給付金を支給した。 (給付金) 182事業者 1,196台 71,960千円 (委託料) 2,200千円	呉市内事業者の年間倒産件数	5件以内	1件	事業終了後にトラック協議会を通じて事業者の声を伺ったところ、大変助かったという意見であった。実績値からも一定程度の効果があったものと考えており、今後も効果的な支援等に取り組んでいく。	商工振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和4年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額	実施状況	成果目標	目標値	実績値	検証結果	事業担当課
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策						4,650	1,503						
28	単	施設園芸エネルギー転換事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により燃油等が高騰している中、農業経営の継続に支障が出ている農業者に対し、燃油高騰対策として省エネ機器等の導入によりエネルギー転換の加速化と、経費の削減により農業者の経営安定を図るため、国が燃油高騰対策として取り組んでいる「産地生産基盤パワーアップ事業」の対象外とされる農業者に対しても、県及び市が連携して、省エネ機器等の導入費用を補助 ② 市認定農業者：2者	R4.9	R5.1	4,650	1,503	新型コロナウイルス感染症等の影響により農業経営の継続に支障が出ている市認定農業者に対し、燃油高騰対策として省エネ機器（ヒートポンプ）導入費用の一部補助を行った。 補助件数 2件 補助金額 4,650千円	補助した事業者の事業継続率	100%	100%	省エネ機器（ヒートポンプ）の導入により、市内の施設園芸に係るエネルギー転換が加速化されるとともに、担い手の早期経営安定が図られた。	農林水産課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和4年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額	実施状況	成果目標	目標値	実績値	検証結果	事業担当課	
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援						1,165,268	1,018,862							
29	単	水道料金減免事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに加え、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、さらなる影響を受けている市民生活を支援するため、給水契約を結んでいる市民・事業者を対象として、三期分（6か月分）の水道基本料金を免除する水道事業会計に対し、免除に要する経費を助成 ② 呉市上下水道局と給水契約を締結している市内の世帯、事業者（官公庁は除く）	R4.9	R5.3	867,130	867,130	呉市上下水道局と給水契約を締結している市内の世帯、事業者に対し、計3期（6か月）分の水道基本料金を免除し、免除に要する経費を上下水道局に助成した。 【水道基本料金を免除した件数】 ・延べ328,130件 【免除に要した経費】 ・基本料金免除分：862,687千円 ・事務費：4,443千円 計：867,130千円	呉市内事業者の年間倒産件数	5件以内		1件	物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対する水道基本料金の免除事業を実施することで、低所得世帯や子育て世帯を含め、幅広い世帯の負担軽減を図ることができた。 市民からは、「基本料金免除により水道料金が安くなり助かった」等の声がある一方で、「高くなるものは目につくが、安くなったものには気づきにくい」、「水道料金は口座引き落としであるため、基本料金が免除された恩恵を感じにくい」といった声があり、市民への周知のあり方については引き続き検討する必要がある。	企画課
30	単	未給水地域等における物価高騰対応支援給付金	① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに加え、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、さらなる影響を受けている市民生活を支援するため、水道基本料金減免事業に合わせて、未給水地区や上水道未利用の世帯・事業者を対象として、三期分（6か月）の水道基本料金相当分を給付 ② 上水道未給水区域に居住する世帯・事業者、上水道未利用の世帯・事業者	R4.9	R5.3	8,836	7,442	物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、水道料金の減免事業に合わせて、未給水地区や上水道未利用の世帯・事業者に対して、3期分（6か月）の水道基本料金相当分を給付した。 【給付金】983件 7,618千円 【事務費】職員人件費 1,171千円 消耗品費等 47千円	給付金支給割合	100%	100%	水道料金減免事業の対象とならない未給水地区や上水道未利用の世帯・事業者に対して水道基本料金相当分を支給したことで、公平な市民生活の支援が実現できた。	地域協働課	
31	単	新型コロナウイルス感染症対策指定管理者物価高騰支援給付金事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに加え、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、影響を受けている指定管理者（中小企業）を支援するため、物価高騰分を一部補助 ② 呉市が管理する公の施設の管理運営を行う指定管理者（41施設・延べ19指定管理者）	R5.2	R5.3	52,162	51,560	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間、電気料金、ガス料金、重油料金及びガソリン代で物価高騰の影響を受けた69施設の36指定管理者に対して、支援給付金を交付した。 【合計】52,162千円 ・交付対象：69施設（36指定管理者） ・交付内容：令和4年度協定における使用料金の計画額を基準とし、その基準を超えた使用料金の差額の5割相当額 ・交付額：52,162千円	支援対象施設	41施設	69施設	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間、電気料金、ガス料金、重油料金及びガソリン代で物価高騰の影響を受けた指定管理施設に対して支援給付金を交付することで、施設の管理運営の安定を図ることができた。	行政改革デジタル推進第1課 （関係各課）	
32	補	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	① コロナ禍におけるエネルギーや物価高騰等の影響を受けている介護及び障害福祉サービス事業を運営する法人等の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分を一部補助 ② 介護・障害福祉サービス事業所等	R5.1	R5.3	82,050	41,290	物価高騰等の影響を受けている介護及び障害福祉サービス事業を運営する法人等、170法人に対して、呉市独自の給付金を支給した。 【給付金】81,185千円 【事務費】委託料：865千円	給付金を受領した介護・障害福祉サービス事業所等の事業継続率	100%	98%	物価高騰の影響により施設等の運営にかかる光熱費等が高騰する中において、支援を行ったことにより事業者及び利用者の負担軽減につながった。	福祉保健課	
33	単	保育施設等原油価格・物価高騰対策事業	① コロナ禍におけるエネルギーや物価高騰等の影響を受けている民設放課後児童会、母子生活支援施設、私立保育所等の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分を補助 ② 民設放課後児童会、母子生活支援施設、私立保育所等（私立保育所、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所、認可外保育施設、新制度幼稚園）	R5.2	R5.3	17,091	8,893	物価が高騰する中、保育サービスの質等を維持しつつ安定的に事業運営ができるよう、光熱費（電気、ガス）の増額相当分について、私立保育所等に対する助成を行った。 【助成施設】私立保育所、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所、認可外保育施設、新制度幼稚園 放課後児童会（民設） 母子生活支援施設 【助成額】私立保育所等 16,781千円（63施設） 放課後児童会（民設）200千円（4施設） 母子生活支援施設 110千円（1施設）	補助した民設放課後児童会等の事業継続率	100%	100%	原油価格・物価高騰による光熱費などの高騰の影響を受ける中、補助金を交付することにより高騰の影響が緩和され、安定した事業継続につながった。	こども支援課 こども家庭相談課 こども施設課	
34	単	地方卸売市場事業物価高騰対策支援事業	① 生鮮食料品等の取引の適正化や流通の円滑化を図り、市民生活の安定に寄与している卸売業者・仲卸売業者が、コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響を受けているため、光熱費の高騰分を一部補助 ② 卸売業者・仲卸売業者	R5.1	R5.3	4,614	4,600	コロナ禍による原油価格や物価高騰により影響を受けている卸売業者・仲卸売業者に対して、光熱費の高騰分を一部補助した。 補助件数 8件 補助金額 4,614千円	補助した事業者の事業継続率	100%	100%	光熱費の高騰分を一部補助することにより、生鮮食料品等の取引の適正化や流通の円滑化を図り、市民生活の安定に貢献している事業者の運営に寄与した。	農林水産課	
35	単	保育所等給食食料費高騰対策助成事業	① 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、物価高騰に直面する保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう、私立保育所等（私立保育所、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所、認可外保育施設、新制度幼稚園）：69施設）に対して食料購入費の増額相当分の助成や、公立保育所（12施設）の食料購入費の増額を実施し、保護者から徴収する副食費の増額を抑制する。 ② 児童の保護者（教職員分〔公務員分〕を除く）	R4.9	R5.3	4,683	4,680	物価高騰に直面する保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう、食材料費の増額相当分について、保育所等に対する助成を行った。 【助成施設】私立保育所、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所、認可外保育施設、新制度幼稚園 【助成額】4,683千円（42施設） ※公立保育所は実績なし。	物価高騰に伴う保護者の負担	0%	0%	食材料費の増額相当分を助成することにより、保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保ちながら給食が提供できた。	こども施設課	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	令和4年度 事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額	実施状況	成果目標	目標値	実績値	検証結果	事業担当課
36	単	呉市学校給食食材費高騰対策事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響による、食材価格の高騰が続く中においても、引き続き栄養バランスや量を確保した給食を提供するとともに、保護者の負担軽減を図るため、学校給食に係る食材価格高騰分を負担 ② 児童生徒の保護者（教職員分を除く）	R4.9	R5.3	14,550	14,467	学校給食の食材費価格高騰分として、7つの給食事業場に対して1食あたり14.27円～17.13円の範囲で負担金を支出した。 【合計】14,550千円 ・学校給食協会:10,848千円 ・川尻小・中給食運営委員会:862千円 ・安登小学校給食運営委員会:197千円 ・安浦小学校給食運営委員会:485千円 ・安浦中学校給食運営委員会:334千円 ・音戸学校給食共同調理場運営委員会:1,572千円 ・蒲刈学校給食共同調理場運営委員会:252千円	物価高騰に伴う保護者の負担	0%	0%	学校給食の食材価格高騰分を、7つの給食事業場に負担金として支出したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響による、食材価格の高騰が続く中においても、引き続き栄養バランスや量を確保した給食を提供することができた。また、保護者の負担軽減を図ることができた。	学校施設課
37	補	妊娠出産子育て支援交付金	① コロナ禍における原油価格高騰などにより厳しい状況の中、妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠・出産時の関連用品の購入や一時預かり、家事支援サービス等の経済的負担軽減を図るため、出産・子育て応援給付金を支給。 ② 妊娠届を提出した世帯、出産届を提出した世帯	R5.2	R5.3	114,152	18,800	妊娠届を出した妊婦及び出生した児童の養育者に対し、経済的負担軽減を図るため応援給付金を支給した。 【合計】114,152千円 ・給付件数 出産応援給付金 1,374名 子育て応援給付金 867名 ・給付金額 出産応援給付金 68,700千円 子育て応援給付金 43,350千円 ・システム開発費 1,319千円 ・事務費 783千円	対象世帯への支給率	100%	85.6% (継続事業のため、年度末までの申請案内対象者と申請・支給済対象者に差が生じる。未申請対象者は次年度以降の申請年度で支給)	妊娠期から低年齢期の子育て家庭へ給付金を支給することで面談や家庭訪問につながり、伴走型支援を行うことができた。また、経済的支援を行うことで、妊娠婦期の経済的負担を軽減することができた。	こども支援課